

平成 25 年 1 月 16 日
統計課 人口社会係
Tel:027-226-2408 (直通)



統計資料24-13

平成 24 年 度

ぐんまの学校統計

学校基本調査結果報告書

群馬県企画部統計課

ま え が き

この報告書は、平成 24 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 25 年 1 月

群馬県企画部長 反町 敦

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

学校調査	}	平成 24 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査		
不就学学齢児童生徒調査		
学校施設調査		
卒業後の状況調査		平成 24 年 3 月卒業者について平成 24 年 5 月 1 日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

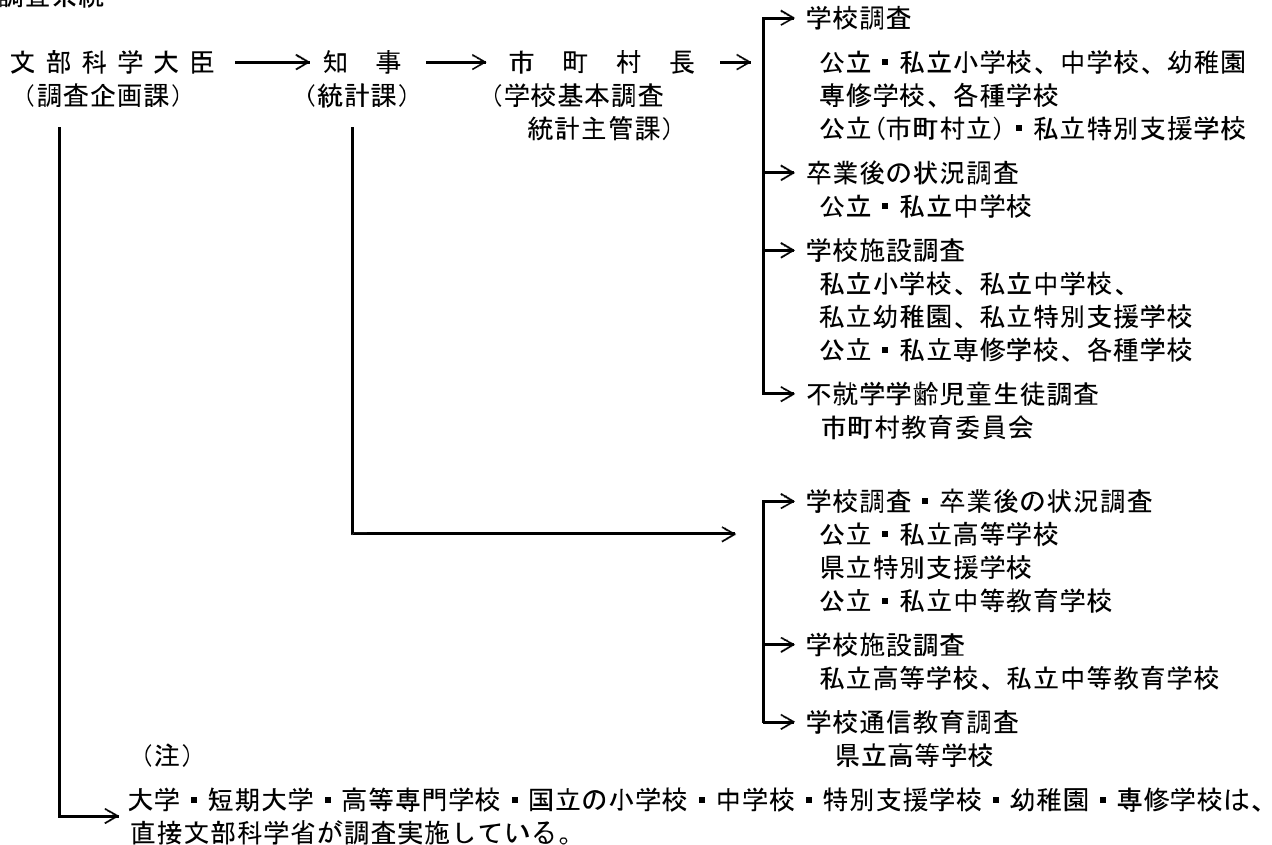
4 調査事項

- (1) 学校調査
 - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
 - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
 - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
 - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
 - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
 - ア 用途別土地面積
 - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
 - ア 進学状況
 - イ 就職状況

5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6 調査系統



7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童（生徒）』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に帰国した児童（生徒）をいう。
- (5) 『長期欠席者』とは、平成24年3月31日現在の在学者のうち、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間に、連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒をいう。
- (6) 『教員』とは、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、小・中学校において、市町村費支弁の教員は、(7)の職員に含まれる。
- (7) 『職員』とは、(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員等をいう。
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」による者をいう。
- (8) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、市町村教育委員会が就学の免除または猶予の処置を行った者をいう。
- (9) 就園率(%)は、本年3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。
- (10) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。

- ア 修業年限が1年以上であること。
- イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。

(11) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業年限	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	学科ごとに、1年間にわたり800時間以上とする。ただし、夜間学校等にあつては、当該夜間学校等に関わる修業年限に応じて授業時数を450時間を下回らない範囲で減することができる。	1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として、1年未満の場合はその修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準(文部科学省令第2号)	各種学校規定(文部科学省令第31号)

(12) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科(全日制、定時制および通信制)および別科、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部の本科および別科に進学した者をいう。

(13) 『大学等進学者』とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部および放送大学、大学・短期大学(別科)、高等学校および特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

(14) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。

(※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であつて、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である)

8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

9 その他

- (1) 年齢区分は、平成24年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、平成24年度文部科学省学校基本調査報告書による。

ア 結果の概要中の全国平均値

イ 他都道府県に関する数値

目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1 総括	1
2 幼稚園	2
3 小学校	3
4 中学校	4
5 高等学校	5
6 学校通信教育（高等学校）	6
7 中等教育学校	7
8 特別支援学校	8
9 専修学校	9
10 各種学校	9
11 不就学	9
12 卒業後の状況調査	10
13 学校施設調査	14

統計表

I 学校基本調査

1 学校総覧	
第1表 学校種別総数	20
第2表 市町村別学校数	21
2 幼稚園	
第3表 在園者数及び入園者数	22
第4表 在園者数及び入園者数（公立）	24
第5表 職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	26
第6表 職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立） 及び教育補助員（本務者）（公立）	27
第7表 職名別職員数（本務者）	28
第8表 職名別職員数（本務者）（公立）	28
3 小学校	
第9表 編制方式別学級数	29
第10表 編制方式別学級数（公立）	29
第11表 編制方式別児童数	30
第12表 編制方式別児童数（公立）	31
第13表 学年別児童数	32
第14表 学年別児童数（公立）	33
第15表 外国人児童数	34
第16表 帰国児童数	34
第17表 理由別長期欠席児童数	34
第18表 職名別教員数（本務者）・兼務教員数	35
第19表 職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	36
第20表 職名別職員数（本務者）	37
第21表 職名別職員数（本務者）（公立）	38
第22表 学校医等の数	39
第23表 本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	39
第24表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	39
第25表 私費負担の職員数（国・公立の本務者）	39

4	中 学 校		
	第 26 表	編制方式別学級数 -----	40
	第 27 表	編制方式別学級数（公立） -----	40
	第 28 表	編制方式別生徒数 -----	41
	第 29 表	編制方式別生徒数（公立） -----	42
	第 30 表	学年別生徒数 -----	43
	第 31 表	学年別生徒数（公立） -----	44
	第 32 表	外国人生徒数 -----	45
	第 33 表	帰国生徒数 -----	45
	第 34 表	理由別長期欠席生徒数 -----	45
	第 35 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	46
	第 36 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立） -----	47
	第 37 表	職名別職員数（本務者） -----	48
	第 38 表	職名別職員数（本務者）（公立） -----	49
	第 39 表	学校医等の数 -----	50
	第 40 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	50
	第 41 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲） -----	50
	第 42 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	50
	第 43 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者） -----	50
5	高 等 学 校		
	第 44 表	学年別生徒数 -----	51
	第 45 表	学科別生徒数（本科） -----	52
	第 46 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	53
	第 47 表	職名別職員数（本務者） -----	54
	第 48 表	小学科別入学状況（本科） -----	55
	第 49 表	小学科数（本科） -----	56
	第 50 表	学校医等の数 -----	56
	第 51 表	外国人生徒数 -----	56
	第 52 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	56
	第 53 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	56
	第 54 表	帰国生徒数 -----	56
6	学 校 通 信 教 育（高等学校）		
	第 55 表	年齢別生徒数 -----	57
	第 56 表	入学者数及び退学者数 -----	57
	第 57 表	教員数及び職員数 -----	57
7	中 等 教 育 学 校		
	第 58 表	学年別在学者数 -----	57
	第 59 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	57
	第 60 表	職員数（本務者） -----	57
	第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	57
8	特 別 支 援 学 校		
	第 62 表	学年別在学者数 -----	58
	第 63 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者） -----	58
	第 64 表	通学状況別在学者数 -----	58
	第 65 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	58
9	専 修 学 校		
	第 66 表	生徒数 -----	59
	第 67 表	学科数 -----	59
	第 68 表	学科別生徒数（設置者別） -----	59
	第 69 表	教員数及び職員数 -----	59
	第 70 表	課程別入学者数及び卒業生数 -----	59
	第 71 表	入学者のうちの就業者数 -----	59
	第 72 表	卒業生のうちの就業状況 -----	59

第 73 表	学科別生徒数（昼間・その他別）	-----	60
10	各種学校		
第 74 表	生徒数（設置者別）	-----	61
第 75 表	課程数	-----	61
第 76 表	課程別入学者数及び卒業生数	-----	61
第 77 表	入学者のうちの就業者数	-----	61
第 78 表	教員数及び職員数	-----	61
第 79 表	課程別修業年限別生徒数	-----	62
11	不就学学齢児童・生徒調査		
第 80 表	不就学学齢児童・生徒数	-----	63
12	学校施設調査		
第 81 表	学校施設一覧表（建物）	-----	64
第 82 表	学校施設一覧表（土地）	-----	64
13	卒業後の状況調査（中学校）		
第 83 表	進路別卒業生数	-----	65
第 84 表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	-----	67
第 85 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	68
第 86 表	特別支援学級の進路別卒業生数（再掲）	-----	68
第 87 表	産業別就職者数	-----	69
14	卒業後の状況調査（高等学校）		
第 88 表	進路別卒業生数（公立・私立別）	-----	70
第 89 表	進路別卒業生数	-----	71
第 90 表	大学・短期大学等への進学者数	-----	73
第 91 表	大学・短期大学への入学志願者数	-----	74
第 92 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	74
第 93 表	進路別卒業生数（学科別）	-----	75
第 94 表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	-----	76
第 95 表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	-----	76
第 96 表	産業別就職者数（学科別）	-----	77
第 97 表	職業別就職者数（学科別）	-----	77
第 98 表	就職先別県外就職者数	-----	78
15	卒業後の状況調査（特別支援学校）		
第 99 表	進路別卒業生数（中学部）	-----	79
第 100 表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	-----	79
第 101 表	進路別卒業生数（高等部）	-----	80
第 102 表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	-----	80
第 103 表	産業別就職者数（学科別）	-----	81
第 104 表	職業別就職者数（学科別）	-----	81
16	卒業後の状況調査（学校通信教育）		
第 105 表	進路別卒業生数	-----	82
第 106 表	産業別就職者数	-----	82
第 107 表	職業別就職者数	-----	82

II 参考資料

参考 1	学校数等の推移	-----	83
参考 2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	-----	87
参考 3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	-----	88
参考 4	都道府県別、中学校・高等学校卒業生の就職率および順位	-----	89

結果の概要

1 総 括

平成 24 年 5 月 1 日現在の、国立を含めた群馬県の学校数(大学・短期大学及び高等専門学校を除く)は 928 校で、前年度より 9 校減少した。

園児・児童・生徒数は 260,434 人となり、前年度より 2,413 人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、高等学校 390 人増、中等教育学校 132 人増、特別支援学校 19 人増、専修学校 126 人増、各種学校 31 人増であり、これに対し、幼稚園 54 人減、小学校 2,365 人減、中学校 692 人減であった。

また、教員数は 19,145 人となり、前年度より 79 人減少した。

第1表 学校(園)数、園児・児童・生徒数、教員数(本務者)

(単位：校(園)、人)

区 分	学 校 (園) 数			園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
	24 年度	23 年度	増 減	24 年度	23 年度	増 減	24 年度	23 年度	増 減
総 数	928	937	△ 9	260,434	262,847	△ 2,413	19,145	19,224	△ 79
国 立	4	4	—	1,441	1,491	△ 50	91	93	△ 2
公 立	682	689	△ 7	217,962	220,896	△ 2,934	16,180	16,261	△ 81
私 立	242	244	△ 2	41,031	40,460	571	2,874	2,870	4
幼 稚 園	209	211	△ 2	21,895	21,949	△ 54	1,806	1,835	△ 29
国 立	1	1	—	138	138	—	9	9	—
公 立	83	84	△ 1	5,914	5,953	△ 39	508	531	△ 23
私 立	125	126	△ 1	15,843	15,858	△ 15	1,289	1,295	△ 6
小 学 校	333	337	△ 4	111,769	114,134	△ 2,365	7,015	7,082	△ 67
国 立	1	1	—	768	822	△ 54	31	31	—
公 立	330	334	△ 4	110,375	112,698	△ 2,323	6,931	6,998	△ 67
私 立	2	2	—	626	614	12	53	53	—
中 学 校	176	178	△ 2	58,045	58,737	△ 692	4,211	4,181	30
国 立	1	1	—	478	478	—	23	23	—
公 立	169	171	△ 2	56,241	57,010	△ 769	4,099	4,082	17
私 立	6	6	—	1,326	1,249	77	89	76	13
高 等 学 校	82	82	—	54,133	53,743	390	3,897	3,908	△ 11
公 立	69	69	—	41,807	41,728	79	3,224	3,240	△ 16
私 立	13	13	—	12,326	12,015	311	673	668	5
中 等 教 育 学 校	2	3	△ 1	1,263	1,131	132	101	93	8
公 立	2	2	—	1,263	1,131	132	101	93	8
私 立	0	1	△ 1	0	0	—	0	0	—
特 別 支 援 学 校	28	28	—	2,098	2,079	19	1,309	1,314	△ 5
国 立	1	1	—	57	53	4	28	30	△ 2
公 立	26	26	—	2,011	1,994	17	1,271	1,271	—
私 立	1	1	—	30	32	△ 2	10	13	△ 3
専 修 学 校	72	72	—	9,737	9,611	126	717	724	△ 7
公 立	3	3	—	351	382	△ 31	46	46	—
私 立	69	69	—	9,386	9,229	157	671	678	△ 7
各 種 学 校	26	26	—	1,494	1,463	31	89	87	2
公 立	0	0	—	0	0	—	0	0	—
私 立	26	26	—	1,494	1,463	31	89	87	2

注：高等学校の生徒数には専攻科の生徒を含む。また、学校通信教育(高等学校)の生徒3,219人は除く。

2 幼 稚 園

(1)園 数

園数は 209 園で、前年度より 2 園減少した。

これを設置者別にみると、国立 1 園、公立 83 園、私立 125 園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が 119 園と最も多く、次いで宗教法人立 4 園、個人立 2 園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個 人 立
平成19年度	228	1	97	130	121	5	4
20	224	1	94	129	121	5	3
21	214	1	85	128	121	5	2
22	212	1	84	127	120	5	2
23	211	1	84	126	119	5	2
24	209	1	83	125	119	4	2

(2)園 児 数

園児数は 21,895 人(男性 11,032 人、女性 10,863 人)で、前年度より 54 人減少した。

設置者別にみると、国立 138 人、公立 5,914 人、私立 15,843 人となっており、また年齢別にみると、3 歳児 6,999 人、4 歳児 7,337 人、5 歳児 7,559 人となっている。

第3表 年齢別園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
平成19年度	25,119	12,582	12,537	156	7,151	17,812	7,442	8,627	9,050
20	24,246	12,157	12,089	155	6,820	17,271	7,297	8,239	8,710
21	23,251	11,765	11,486	155	6,416	16,680	6,922	8,008	8,321
22	22,659	11,356	11,303	152	6,234	16,273	7,075	7,428	8,156
23	21,949	11,022	10,927	138	5,953	15,858	6,955	7,488	7,506
24	21,895	11,032	10,863	138	5,914	15,843	6,999	7,337	7,559

平成 24 年 3 月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、7,573 人(男子 3,793 人、女子 3,780 人)で、前年度より 566 人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合(就園率)は 43.8%(全国平均 55.1%)で、前年度より 1.5 ポイント減少した。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成19年度	9,057	4,542	4,515	46.4	57.2
20	9,096	4,562	4,534	46.6	56.7
21	8,684	4,322	4,362	45.9	56.4
22	8,374	4,239	4,135	45.1	56.2
23	8,139	4,126	4,013	45.3	55.7
24	7,573	3,793	3,780	43.8	55.1

(3)教 員 数(本務者)

教員数は 1,806 人(男性 155 人、女性 1,651 人)で、前年度より 29 人減少した。

また、教員 1 人あたりの園児数は 12.1 人で、前年度より 0.2 人増加した。

なお、兼務教員数は 307 人で、前年度より 26 人増加した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたりの園児数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成19年度	1,900	138	1,762	13.2	266
20	1,876	147	1,729	12.9	268
21	1,845	159	1,686	12.6	256
22	1,838	160	1,678	12.3	277
23	1,835	152	1,683	11.9	281
24	1,806	155	1,651	12.1	307

3 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は 333 校(本校 330 校、分校 3 校)で、前年度より 4 校減少した。

なお、分校の占める割合は 0.9%で、前年度と比べて増減がなかった。

第6表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成19年度	348	343	5	1.4
20	345	340	5	1.4
21	344	340	4	1.2
22	343	339	4	1.2
23	337	334	3	0.9
24	333	330	3	0.9

(2) 児 童 数

児童数は 111,769 人(男子 57,131 人、女子 54,638 人)で、前年度より 2,365 人減少した。

設置者別にみると、国立 768 人、公立 110,375 人、私立 626 人で、前年度より、私立 12 人増、国立 54 人減、公立 2,323 人減であった。

なお、長期欠席児童数(前年度間に連続して、または断続して 30 日以上欠席した児童数)は 734 人で、前年度より 77 人増加した。

第7表 児童数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席児童数
				国立	公立	私立	
平成19年度	118,766	60,540	58,226	892	117,423	451	948
20	118,590	60,453	58,137	892	117,196	502	854
21	117,138	59,715	57,423	898	115,678	562	720
22	115,864	59,181	56,683	861	114,373	630	713
23	114,134	58,329	55,805	822	112,698	614	657
24	111,769	57,131	54,638	768	110,375	626	734

※長期欠席児童数は、各調査年度の前年度間における在籍児童を調査したもの。

(3) 教 員 数(本務者)

教員数は 7,015 人(男性 2,556 人、女性 4,459 人)で、前年度より 67 人減少した。

また、教員 1 人あたりの児童数は 15.9 人で、前年度より 0.1 人増加した。

なお、兼務教員数は 404 人で、前年度より 6 人減少した。

第8表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員 1 人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成19年度	6,898	2,635	4,263	17.2	819
20	6,958	2,628	4,330	17.0	749
21	7,068	2,661	4,407	16.6	362
22	7,076	2,602	4,474	16.4	383
23	7,082	2,596	4,486	15.8	410
24	7,015	2,556	4,459	15.9	404

(4) 職 員 数(本務者)

職員数は 2,246 人(男性 508 人、女性 1,738 人)で、前年度より 75 人減少した。

第9表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成19年度	1,830	479	1,351
20	1,929	469	1,460
21	2,123	492	1,631
22	2,216	513	1,703
23	2,321	532	1,789
24	2,246	508	1,738

4 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は176校(本校174校、分校2校)で、前年度より2校減少した。

なお、分校の占める割合は1.1%で、前年度と比べて増減がなかった。

第10表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成19年度	182	180	2	1.1
20	182	180	2	1.1
21	180	178	2	1.1
22	178	176	2	1.1
23	178	176	2	1.1
24	176	174	2	1.1

(2) 生 徒 数

生徒数は58,045人(男子29,646人、女子28,399人)で、前年度より692人減少した。

設置者別にみると、国立478人、公立56,241人、私立1,326人で、前年度より、私立77人増であり、公立769人減であり、国立、の増減はなかった。

なお、長期欠席生徒数(前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した生徒数)は1,718人で、前年度より106人減少した。

第11表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席生徒数
				国立	公立	私立	
平成19年度	59,603	30,532	29,071	479	58,034	1,090	2,038
20	59,269	30,292	28,977	480	57,621	1,168	2,035
21	59,734	30,447	29,287	480	58,067	1,187	1,883
22	58,748	29,890	28,858	479	57,089	1,180	1,730
23	58,737	29,923	28,814	478	57,010	1,249	1,824
24	58,045	29,646	28,399	478	56,241	1,326	1,718

※長期欠席生徒数は、各調査年度の前年度間における在籍生徒を調査したものの。

(3) 教 員 数(本務者)

教員数は4,211人(男性2,604人、女性1,607人)で、前年度より30人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は13.8人で、前年度より0.1人減少した。

なお、兼務教員数は499人で、前年度より51人増加した。

第12表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成19年度	4,072	2,530	1,542	14.6	496
20	4,082	2,535	1,547	14.5	503
21	4,050	2,514	1,536	14.7	525
22	4,092	2,531	1,561	14.4	557
23	4,181	2,604	1,577	13.9	448
24	4,211	2,604	1,607	13.8	499

(4) 職 員 数(本務者)

職員数は1,114人(男性360人、女性754人)で、前年度より59人増加した。

第13表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成19年度	830	284	546
20	865	296	569
21	933	316	617
22	1,010	351	659
23	1,055	368	687
24	1,114	360	754

5 高等学校

(1) 学校数

学校数は82校（本校82校）で、前年度と比べて増減がなかった。

設置者別にみると、公立69校（県立63校、市立5校、組合立1校）、私立13校であり、課程別にみると全日制68校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第14表 学校数の推移

（単位：校）

区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立			私 立	全 日 制	併 置	定 時 制	
		計	県 立	市 立					組 合 立
平成19年度	85	73	67	5	1	12	70	13	2
20	83	71	65	5	1	12	69	12	2
21	81	69	63	5	1	12	67	12	2
22	81	69	63	5	1	12	67	12	2
23	82	69	63	5	1	13	68	12	2
24	82	69	63	5	1	13	68	12	2

(2) 生徒数

生徒数は54,133人（男子27,416人、女子26,717人）で、前年度より390人増加した。

設置者別にみると、公立41,807人、私立12,326人で、前年度より、公立79人増、私立311人増であった。

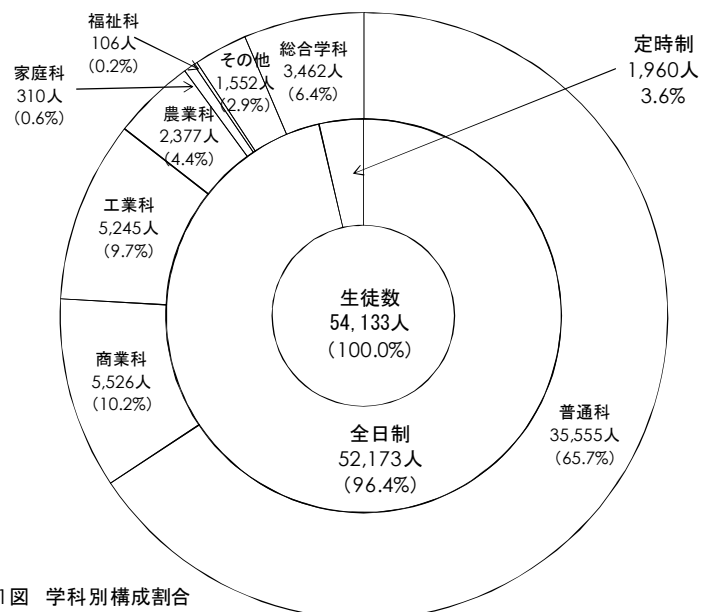
また、課程別にみると、全日制52,173人、定時制1,960人で、前年度より、全日制435人増、定時制45人減であった。

第15表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成19年度	54,271	27,828	26,443	42,209	12,062	52,515	1,756
20	53,817	27,461	26,356	41,587	12,230	52,009	1,808
21	53,567	27,279	26,288	41,399	12,168	51,629	1,938
22	53,939	27,415	26,524	41,915	12,024	51,886	2,053
23	53,743	27,266	26,477	41,728	12,015	51,738	2,005
24	54,133	27,416	26,717	41,807	12,326	52,173	1,960

さらに、学科別にみると、普通科が35,555人（65.7%）と最も多く、次いで商業科が5,526人（10.2%）、以下、工業科が5,245人（9.7%）、総合学科が3,462人（6.4%）、農業科が2,377人（4.4%）、家庭科が310人（0.6%）、福祉科が106人（0.2%）で、その他の専門学科が併せて1,552人（2.9%）となっている。



第1図 学科別構成割合

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は3,897人(男性2,805人、女性1,092人)で、前年度より11人減少した。

また、教員1人あたりの生徒数は13.9人で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、兼務教員数は818人で、前年度より38人増加した。

第16表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成19年度	3,949	2,976	973	13.7	772
20	3,920	2,936	984	13.7	739
21	3,866	2,866	1,000	13.9	772
22	3,868	2,838	1,030	13.9	765
23	3,908	2,836	1,072	13.9	780
24	3,897	2,805	1,092	13.9	818

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は867人(男性560人、女性307人)で、前年度より2人増加した。

第17表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成19年度	912	604	308
20	898	591	307
21	886	582	304
22	866	563	303
23	865	559	306
24	867	560	307

6 学校通信教育 (高等学校)

学校数は5校で、前年度と比べて増減がなかった。

生徒数は3,219人(男子1,581人、女子1,638人)で、前年度より148人増加した。

入学者数(平成24年度)は794人(男子400人、女子394人)で、前年度より94人増加した。

卒業者数は539人(男子216人、女子323人)で、前年度より92人減少した。

退学者数(平成23年度間)は281人(男子137人、女子144人)で、前年度より17人減少した。

また、本務教員数は65人(男性52人、女性13人)で、前年度と比べて増減がなかった。

第18表 学校数及び生徒数等の推移

(単位：校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成19年度	5	2,653	665	535	58
20	5	2,571	655	578	58
21	5	2,773	792	496	60
22	5	3,106	819	487	63
23	5	3,071	700	631	65
24	5	3,219	794	539	65

6 中等教育学校

(1) 学 校 数

学校数は2校（公立のみ）で、前年度より1校減少した。

(2) 生 徒 数

生徒数は1,263人（男子625人、女子638人）で、前年度より132人増加した。

また、課程別にみると、前期課程765人、後期課程498人で、前年度より、前期課程4人増、後期課程128人増であった。

第19表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成19年度	726	345	381	510	216	428	298
20	831	404	427	634	197	424	407
21	1,020	497	523	890	130	538	482
22	1,076	529	547	1,011	65	646	430
23	1,131	559	572	1,131	0	761	370
24	1,263	625	638	1,263	0	765	498

(3) 教 員 数（本務者）

教員数は101人（男性77人、女性24人）で、前年度より8人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は12.5人で、前年度より1.1人減少した。

なお、兼務教員数は38人で、前年度より7人減少した。

(4) 職 員 数（本務者）

職員数は10人（男性5人、女性5人）で、前年度と比べて増減がなかった。

第20表 教員数・職員数の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成19年度	61	44	17	11.9	31	13	5	8
20	69	48	21	12.0	35	13	5	8
21	90	65	25	11.3	62	12	5	7
22	92	67	25	11.7	64	11	5	6
23	93	71	22	13.6	45	10	5	5
24	101	77	24	12.5	38	10	5	5

8 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は28校（本校21校、分校7校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は25.0%で、前年度と比べて増減がなかった。

第21表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成19年度	26	20	6	23.1
20	27	20	7	25.9
21	27	20	7	25.9
22	27	20	7	25.9
23	28	21	7	25.0
24	28	21	7	25.0

(2) 在学者数

在学者数は、男子1,423人、女子675人で、合計2,098人となり、前年度より19人増加した。

第22表 在学者数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成19年度	1,770	1,153	617
20	1,860	1,221	639
21	1,985	1,316	669
22	2,045	1,375	670
23	2,079	1,401	678
24	2,098	1,423	675

(3) 通学状況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,676人（79.9%）と最も多く、次いで寄宿舍が219人（10.4%）、児童福祉施設が169人（8.1%）、国立療養所重心病棟が4人（0.2%）で、その他の医療機関からの通学者は30人（1.4%）であった。

第23表 通学状況の推移

(単位：人、%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成19年度	1,768	100.0	204	11.5	1,345	76.1	183	10.4	1	0.1	35	2.0
20	1,860	100.0	191	10.3	1,439	77.4	193	10.4	4	0.2	33	1.8
21	1,985	100.0	200	10.1	1,562	78.7	178	9.0	5	0.3	40	2.0
22	2,045	100.0	212	10.4	1,621	79.3	171	8.4	4	0.2	37	1.8
23	2,079	100.0	218	10.5	1,654	79.6	174	8.4	4	0.2	29	1.4
24	2,098	100.0	219	10.4	1,676	79.9	169	8.1	4	0.2	30	1.4

※重心病棟：重症心身障害者病棟。（児童福祉法第四十三条の四を参照）

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,309人（男性513人、女性796人）で、前年度より5人減少した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.6人で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 教員数（本務者）の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成19年度	1,167	463	704	1.5
20	1,188	476	712	1.6
21	1,224	482	742	1.6
22	1,275	503	772	1.6
23	1,314	513	801	1.6
24	1,309	513	796	1.6

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は72校で、前年度と増減がなかった。

学科数は172科で、前年度より9科減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は9,737人で、前年度より126人増加した。

教員数は717人で、前年度より7人減少した。教員1人あたりの生徒数は13.6人で、前年度より0.3人増加した。

職員数は290人で、前年度より5人減少した。

第25表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
19	70	176	10,049	668	15.0	266
20	70	160	9,445	674	14.0	269
21	69	167	8,936	661	13.5	258
22	69	161	9,405	689	13.7	284
23	72	181	9,611	724	13.3	295
24	72	172	9,737	717	13.6	290

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は26校で、前年度と増減がなかった。

課程数は37課程で、前年度と増減がなかった。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,494人で、前年度より31人増加した。

教員数は89人で、前年度より2人増加し、教員1人あたりの生徒数は16.8人で、前年度と比べて増減がなかった。

職員数は30人で、前年度より3人減少した。

第26表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成19年度	41	48	1,916	127	15.1	51
20	41	45	1,831	131	14.0	48
21	40	43	1,730	123	14.1	48
22	31	37	1,455	92	15.8	32
23	26	37	1,463	87	16.8	33
24	26	37	1,494	89	16.8	30

11 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は18人(男子6人、女子12人)で、前年度と増減がなかった。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は2人(男子2人)で、前年度より6人減少した。

(3) 1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は3人(男子2人、女子1人)で、前年度より4人減少した。

(4) 死亡者

平成23年度間に死亡した児童・生徒は3人(男子3人)で、前年度より2人減少した。

第27表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成19年度	4	2	2	4	3	1	10	4	6	1	1	—
20	4	1	3	4	3	1	7	4	3	3	1	2
21	5	1	4	5	3	2	7	2	5	7	4	3
22	4	1	3	7	3	4	2	1	1	5	2	3
23	18	6	12	8	5	3	7	3	4	5	5	—
24	18	6	12	2	2	—	3	2	1	3	3	—

12 卒業後の状況調査

(1) 中学校

平成24年3月の卒業者は19,934人で、前年度より496人増加した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）19,564人（98.1%）、専修学校（高等課程）進学者41人（0.2%）、専修学校（一般課程）入学者24人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者4人（0.0%）、就職者84人（0.4%）、左記以外の者210人（1.1%）、死亡・不詳の者が7人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.1%で前年度と比べて増減はなく、全国進学率98.3%に対して0.2ポイント下回った。

第28表 進路別卒業者数の推移

（単位：人、%）

区 分	卒業者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の者	死 亡 ・ 不 詳	高等学校等進学率	
									本 県	全 国
平成19年度	19,962	19,444 (97.4)	62 (0.3)	27 (0.1)	20 (0.1)	137 (0.7)	269 (1.3)	3 (0.0)	97.4	97.7
20	19,722	19,309 (97.9)	47 (0.2)	12 (0.1)	20 (0.1)	132 (0.7)	201 (1.0)	1 (0.0)	97.9	97.8
21	19,417	19,016 (97.9)	42 (0.2)	28 (0.1)	14 (0.1)	76 (0.4)	239 (1.2)	2 (0.0)	97.9	97.9
22	20,342	19,948 (98.1)	45 (0.2)	21 (0.1)	7 (0.0)	83 (0.4)	236 (1.2)	2 (0.0)	98.1	98.0
23	19,438	19,077 (98.1)	60 (0.3)	5 (0.0)	9 (0.0)	78 (0.4)	206 (1.1)	3 (0.0)	98.1	98.2
24	19,934	19,564 (98.1)	41 (0.2)	24 (0.1)	4 (0.0)	84 (0.4)	210 (1.1)	7 (0.0)	98.1	98.3

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は19,564人で、高等学校本科19,231人（98.3%）、高等専門学校166人（0.8%）、特別支援学校高等部167人（0.9%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が18,533人（94.7%）、定時制が459人（2.3%）、通信制が239人（1.2%）となっている。

なお、高等学校進学者19,564人の進学先は、県内18,638人、県外926人であった。

第29表 高等学校等進学者の進路状況

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	19,564	100.0
高 本	19,231	98.3
等 学	18,533	94.7
校 科	459	2.3
	239	1.2
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	166	0.8
特 別 支 援 学 校 高 等 部	167	0.9

（単位：人、%）

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は41人で、前年度より19人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は24人で、前年度より19人増加した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）11人、各種学校13人となっている。

第30表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校 (一般課程)	各種学校
平成19年度	28	7	20
20	27	1	11
21	12	5	23
22	21	9	12
23	5	1	4
24	24	11	13

（単位：人）

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は4人で、前年度より5人減少した。

オ 就 職 者

就職者 84 人に、「就職進学者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者であって、それと同時に就職もしている者のことをいう）の 9 人を加えた就職者全体は 93 人で、前年度より 14 人増加した。

これを、県内・県外別にみると、県内 85 人、県外 8 人となり、また産業別にみると、第 1 次産業 3 人、第 2 次産業 48 人、第 3 次産業 29 人、その他・不詳の者 13 人となっている。

第31表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	その他
平成19年度	150	137	13	135	15	12	79	44	15
20	143	132	11	132	11	5	58	69	11
21	83	76	7	74	9	1	33	43	6
22	93	83	10	79	14	1	43	42	7
23	79	78	1	73	6	2	40	29	8
24	93	84	9	85	8	3	48	29	13

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

(2) 高 等 学 校

平成 24 年 3 月の卒業者は 16,874 人で、前年度より 133 人減少した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）8,888 人（52.7%）、専修学校（専門課程）進学者 3,250 人（19.3%）、専修学校（一般課程）入学者 882 人（5.2%）、公共職業能力開発施設等入学者 135 人（0.8%）、就職者 2,958 人（17.5%）、一時的な仕事に就いた者 122 人（0.7%）、左記以外の者 637 人（3.8%）、死亡・不詳の者 2 人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は 52.7%で前年度より 0.2 ポイント増加し、全国進学率 53.5%に対して 0.8 ポイント下回った。

第32表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業者 総 数	大 学 等 進 学 者	専修学校 (専門課程) 進 学 者	専修学校 (一般課程) 等 入 学 者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就 職 者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の 者	死 亡 ・ 不 詳	大 学 等 進 学 率	
										本 県	全 国
平成19年度	18,663	9,435	3,929	1,015	112	3,253	193	726	—		
20	17,532	(50.6)	(21.1)	(5.4)	(0.6)	(17.4)	(1.0)	(3.9)	(0.0)	50.6	51.2
21	17,018	(52.9)	(19.2)	(5.6)	(0.6)	(17.5)	(0.8)	(3.4)	(0.0)	52.9	52.8
22	17,174	(53.9)	(17.4)	(6.0)	(0.7)	(17.6)	(0.6)	(3.6)	(0.0)	53.9	53.9
23	17,007	(54.4)	(18.5)	(6.0)	(0.8)	(15.5)	(0.8)	(4.0)	(0.0)	54.4	54.3
24	16,874	8,888	3,250	882	135	2,958	122	637	2	52.7	53.5
		(52.7)	(19.3)	(5.2)	(0.8)	(17.5)	(0.7)	(3.8)	(0.0)		

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者 8,888 人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は 8,880 人であった。大学（学部）への進学者は 7,952 人で前年度より 65 人増加し、短期大学（本科）への進学者は 928 人で、前年度より 106 人減少している。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は 9,878 人で、前年度より 121 人減少した。その内訳は、大学（学部）8,933 人（前年度より 21 人減）、短期大学（本科）945 人（前年度より 100 人減）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は 58.5% となり、前年度より 0.3 ポイント低下した。

第33表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成19年度	10,760	9,464	1,296	57.6	9,424	8,147	1,277
20	10,252	9,192	1,060	58.5	9,212	8,162	1,050
21	10,341	9,235	1,106	60.8	9,175	8,081	1,094
22	10,489	9,387	1,102	61.1	9,340	8,246	1,094
23	9,999	8,954	1,045	58.8	8,921	7,887	1,034
24	9,878	8,933	945	58.5	8,880	7,952	928

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は 3,250 人で、前年度より 35 人増加した。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は 882 人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程及び高等課程）354 人、各種学校 528 人となっている。

区 分	計	専修学校 (一般課程)等	各種学校
平成19年度	1,015	478	537
20	975	416	559
21	1,029	470	559
22	1,030	425	605
23	1,056	295	761
24	882	354	528

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は 135 人で、前年度より 18 人増加した。

(単位：人)

オ 就 職 者

就職者 2,958 人に、就職進学者等 55 人を加えた就職者全体は 3,013 人となり、前年度より 63 人増加した。

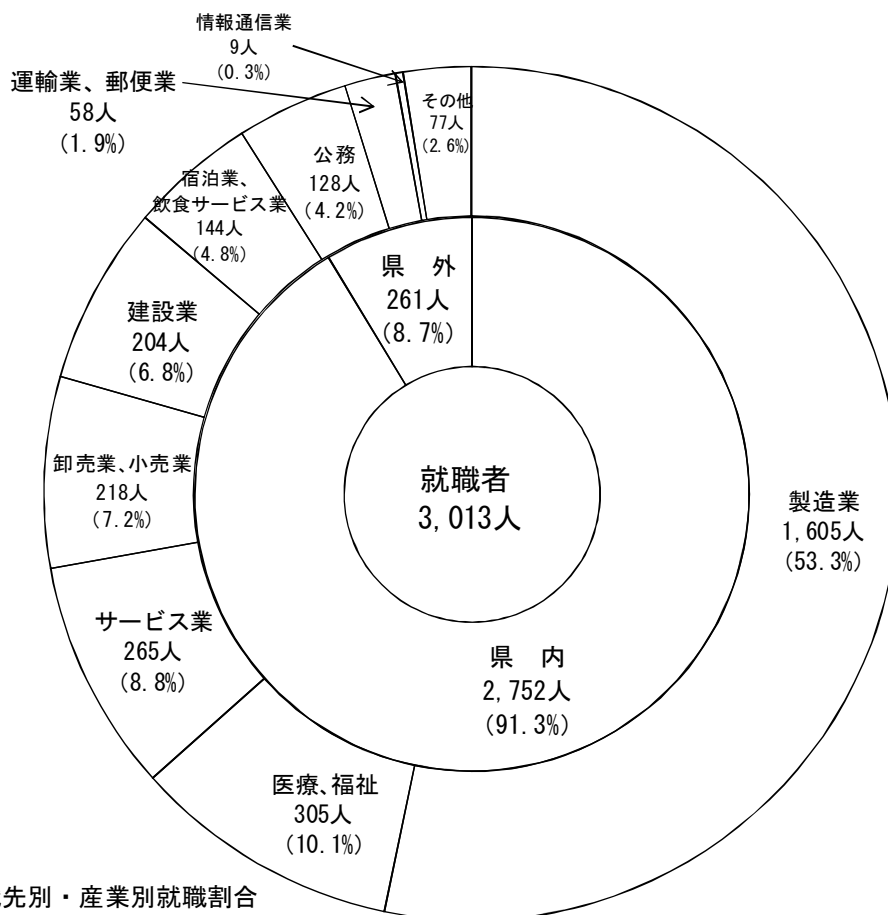
なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は 17.9% で前年度より 0.6 ポイント上昇し、全国平均 16.8% に対して 1.1 ポイント上回った。

また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内 2,752 人、県外 261 人となり、県内就職者の割合は 91.3% で、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

第35表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県 内	県 外	就 職 率		県内就職率
						本 県	全 国	
平成19年度	3,319	3,253	66	2,936	383	17.8	18.5	88.5
20	3,148	3,076	72	2,741	407	18.0	19.0	87.1
21	3,068	3,001	67	2,681	387	18.0	18.2	87.4
22	2,744	2,668	76	2,460	284	16.0	15.8	89.7
23	2,950	2,892	58	2,669	281	17.3	16.3	90.5
24	3,013	2,958	55	2,752	261	17.9	16.8	91.3

なお、産業別には、製造業が1,605人(53.3%)と最も多く、次いで医療・福祉305人(10.1%)、以下、卸売業、小売業が218人(7.2%)、建設業が204人(6.8%)、宿泊業、飲食サービス業が144人(4.8%)、サービス業が143人(4.7%)、公務(他に分類されるものを除く)が128人(4.2%)、運輸業、郵便業が58人(1.9%)、情報通信業が9人(0.3%)という順番になっており、その他の産業の就職者は199人(6.6%)であった。



第2図 就職先別・産業別就職割合

- ※ 「サービス業」は、学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業，教育，学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)を合わせたもの。
- ※ 「その他」は、農業，林業，漁業，鉱業，採石業，砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、不動産業，物品賃貸業、その他のものを合わせたもの。

カ 一時的な仕事に就いた者
一時的な仕事に就いた者は122人で、前年度より21人増加した。

キ 左記以外の者
左記以外の者は637人で、前年度より62人減少した。

(3) 特別支援学校中学部

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は149人で、高等学校本科が2人、特別支援学校高等部147人となっている。

イ 就職者

就職者は該当なしであった。

(4) 特別支援学校高等部（本科）

ア 大学等進学者

大学等進学者9人の進学先は、大学（学部）1人、高等学校（専攻科）4人、特別支援学校高等部（専攻科）4人となっている。

イ 就職者

就職者90人の就職先を産業別にみると、農業・林業3人、製造業32人、情報通信業2人、運輸業・郵便業3人、卸売業・小売業19人、不動産業・物品賃貸業1人、宿泊業・飲食サービス業5人、生活関連サービス業・娯楽業9人、医療・福祉10人、複合サービス事業2人、サービス業（他に分類されないもの）2人、左記以外のもの2人となっている。

ウ 左記以外の者

左記以外の者は191人であった。

13 学校施設調査

(1) 建 物

私立の学校建物面積は、小学校8,591㎡、中学校15,519㎡、高等学校215,587㎡、特別支援学校1,636㎡、幼稚園140,213㎡、専修学校174,867㎡、各種学校20,592㎡、となっている。

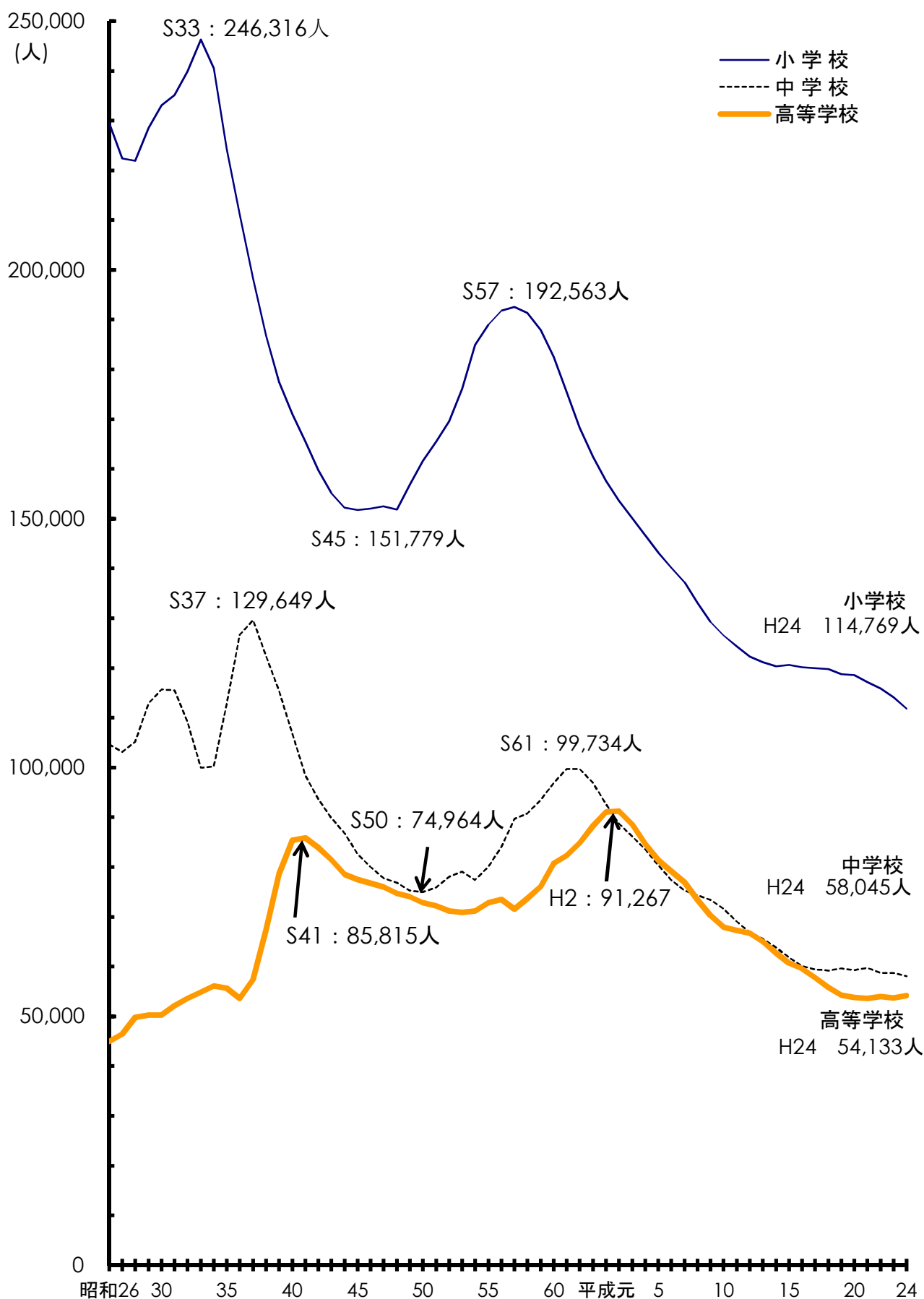
また、公立は専修学校19,928㎡であった。

(2) 土 地

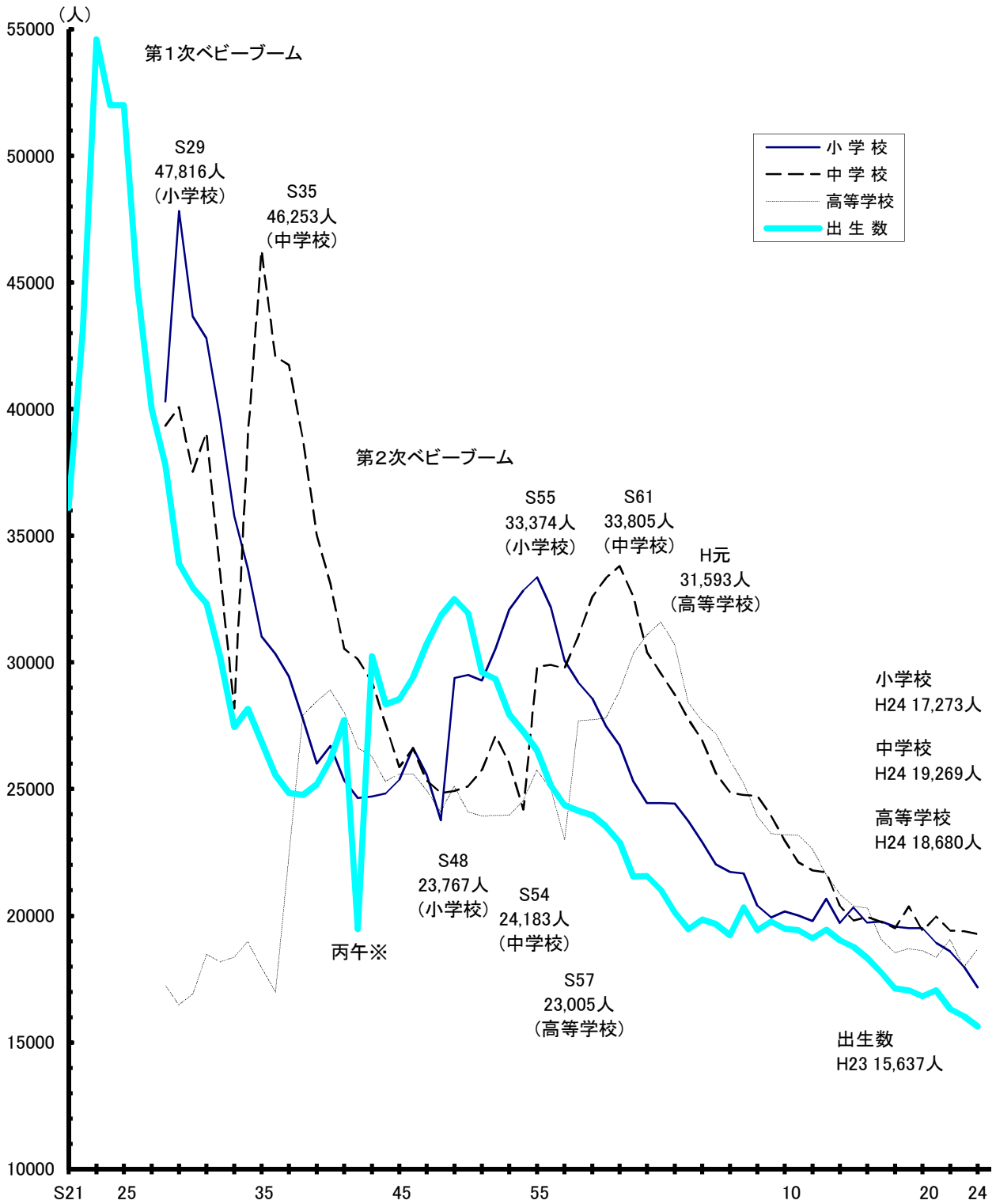
私立の学校土地面積は、小学校25,360㎡、中学校45,160㎡、高等学校1,350,220㎡、特別支援学校132㎡、幼稚園516,276㎡、専修学校341,990㎡、各種学校66,495㎡、となっている。

また、公立は専修学校287,545㎡であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



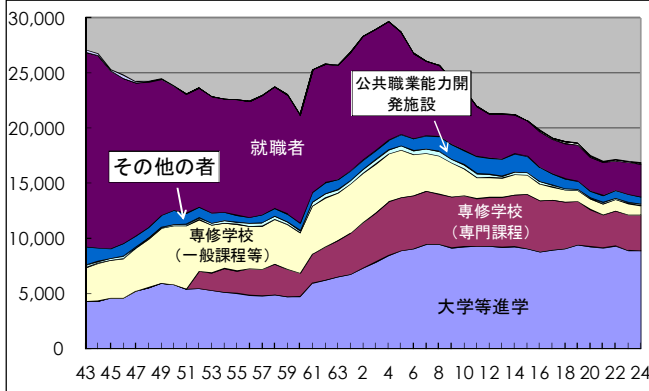
第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



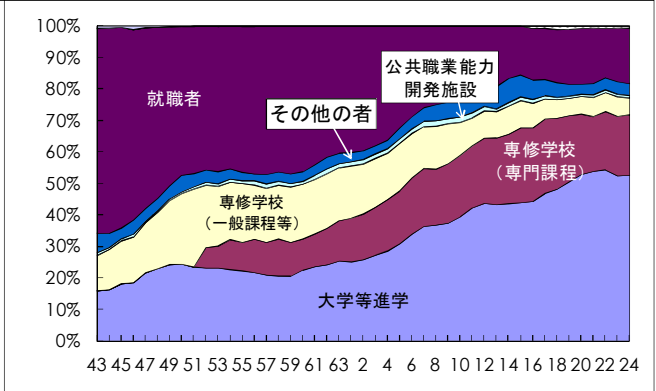
● 中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したものの。旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※ 丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

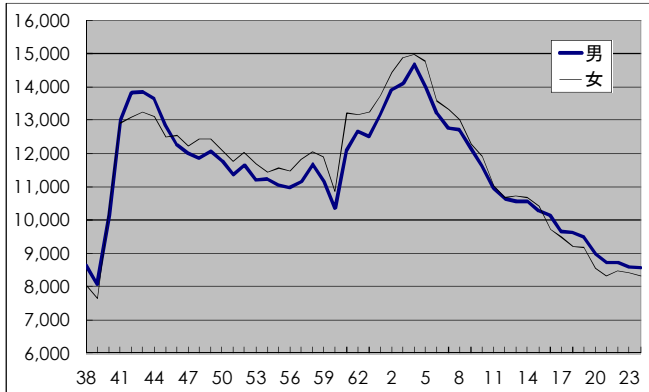
第5図 高等学校 状況別卒業生数推移 (人)



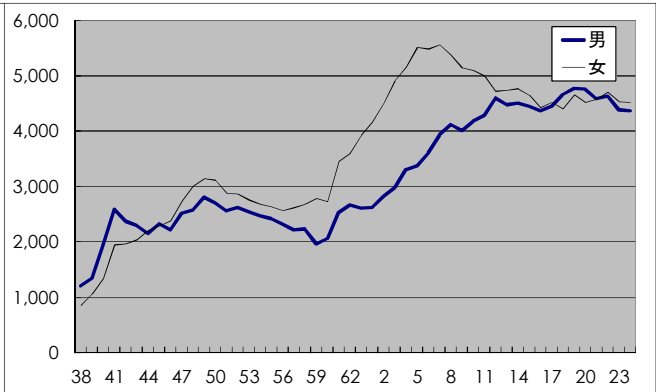
第6図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移



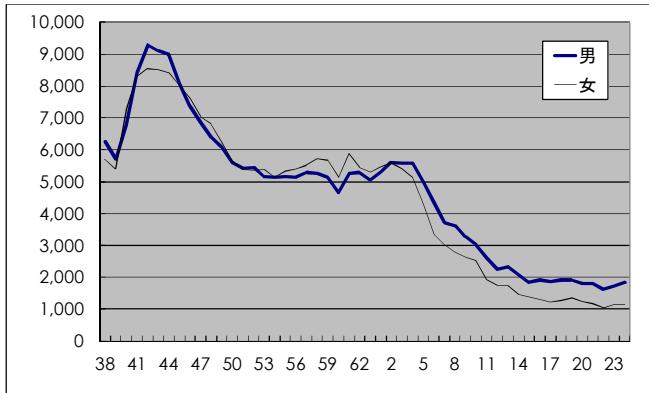
第7図 高等学校卒業生の推移 (男女別)



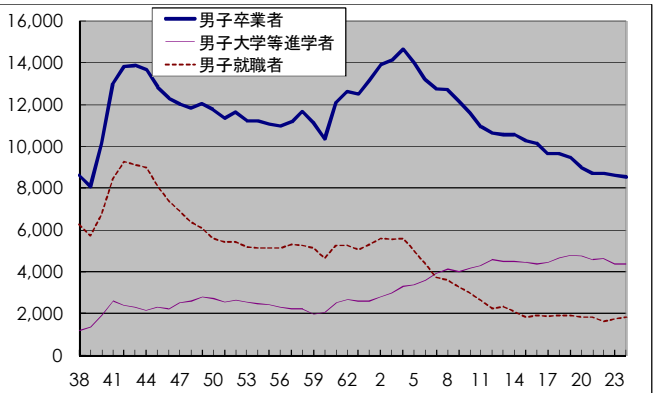
第8図 大学等進学者数の推移 (男女別)



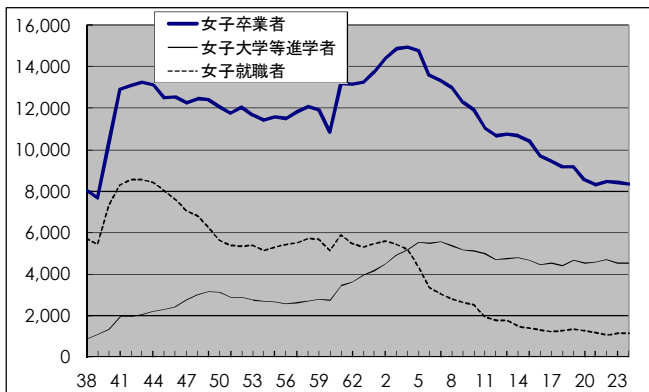
第9図 高卒就職者数の推移 (男女別)



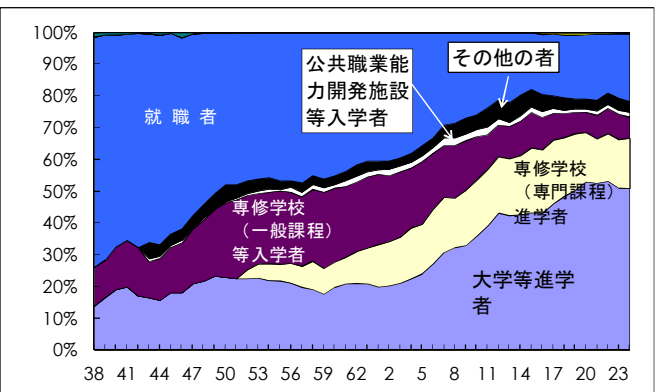
第10図 男子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



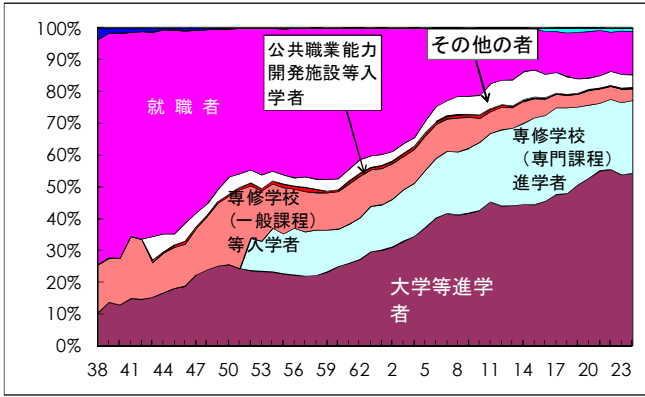
第11図 女子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



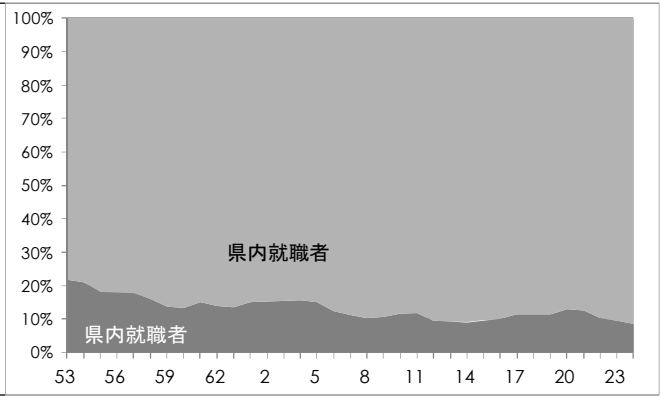
第12図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(男)



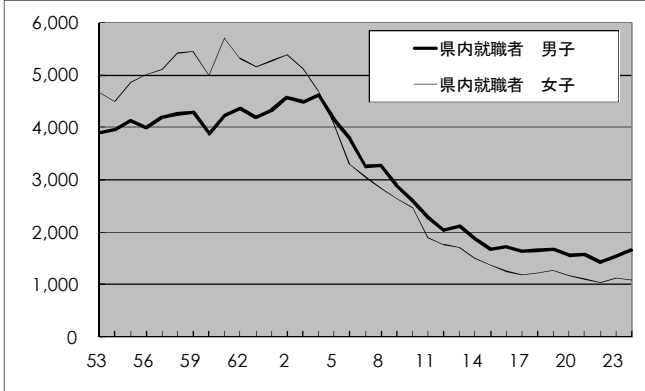
第 13 図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(女)



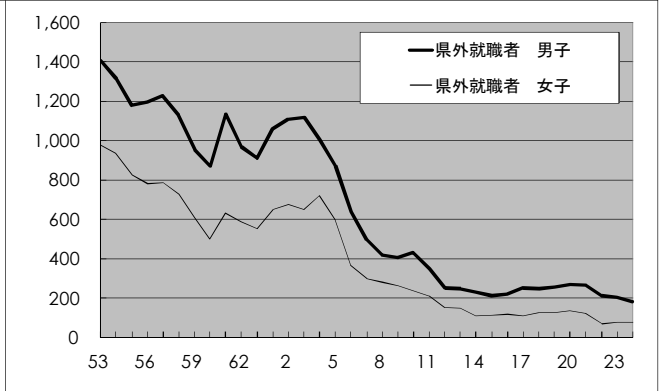
第 14 図 高卒就職者・県外／県内割合の推移



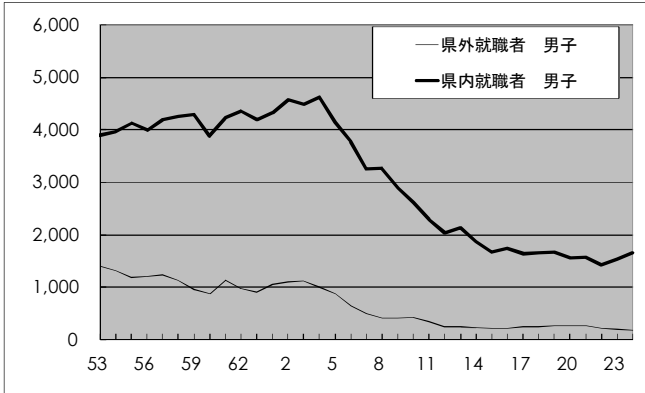
第 15 図 高卒 県内就職者の推移 (男女別)



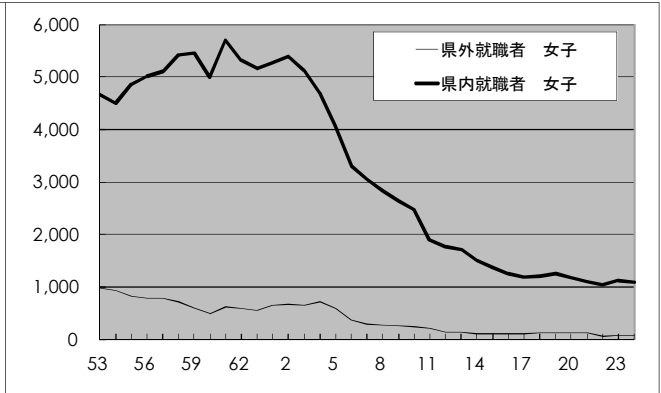
第 16 図 高卒 県外就職者の推移 (男女別)



第 17 図 高卒男子就職者 県外／県内の推移



第 18 図 高卒女子就職者 県外／県内の推移



● 第 5～18 図の注意事項

1. 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
2. 状況別卒業生数のうち、『専修学校（専門課程）』については、専修学校制度が昭和 51 年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和 52 年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校（一般課程）及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校（一般課程等）』については、51 年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
3. 状況別卒業生数のうち、『その他の者』は、11 ページ第 32 表における『左記以外の者』に該当する。
4. 状況別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和 43 年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。